

戦後初期の沖縄における教員養成機関の設立過程に関する研究

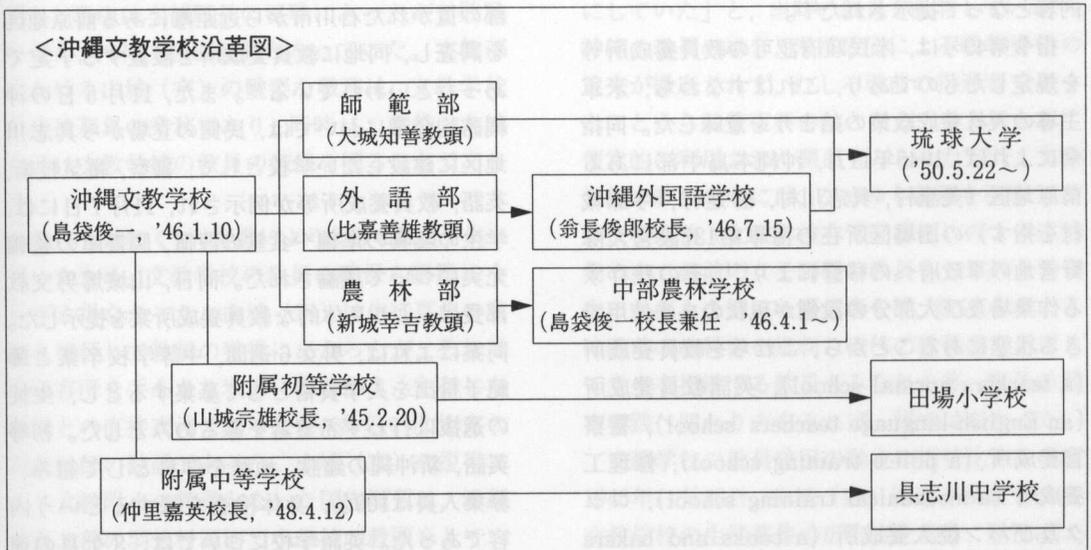
—「沖縄文教・外国語学校」の創立過程と教員養成の実態—

嘉 納 英 明

I. 問題設定

凄惨を極めた沖縄戦の終結後に残されたものは、沖縄全島にわたる焦土と化した無惨な姿であった。沖縄を吹き荒れた‘鉄の暴風’は、軍民・軍属及び非戦闘員を含めた多数の死傷者を記録し、沖縄の戦後復興に欠かせない貴重な人材を失わせた。当然の如く、初等中等学校教員の場合においても事態は深刻であったため⁽¹⁾、教員の養成を含む人材の育成・確保策の振興は、戦後沖縄の社会を構築するための重要かつ緊急な社会的要請であったといえる。一方で、激しい戦火を生き延びた教員の中には、米軍占領下の世替わりの中で軍作業に憧れ、あるいは「敗戦による挫折感から二度と教壇に立ちたくない」「教師は俸給が少なく、とても食っていけない」等の理由により教職を去る者が続出し⁽²⁾、教員不足は常に慢性化していた。

敗戦の翌年1月10日に開校した沖縄文教学校は、教員の養成を含めた戦後初の人材育成機関として誕生し機能した。同校は、米軍政府主導型であり、戦前と一度断絶した形での再教育・養成機関の性格をもって展開したものだといわれ⁽³⁾、また同時に、併設された外国語学校は、英語教員や翻訳・通訳者の養成を主たる目的とした。沖縄文教・外国語学校は、戦前の師範学校の後身として位置づけられ、1950年5月に開学した琉球大学文学部教育学科と英文学科にそれぞれ吸収合併されたが（下図「沖縄文教学校沿革図」参照）⁽⁴⁾、敗戦直後の荒廃と混乱の続く時代に4年4カ月存続し、新沖縄建設のための人材を輩出した点で重要な役割を果たした。しかも、これらの卒業生からは、米留生または日留生として戦後の沖縄の政治的、経済的、教育的指導者となって活躍してきた者も少なくない。



本小論では、まず第一に、沖縄文教・外国語学校の創立過程及び目的を明らかにしたうえで、第二に、文教学校における授業の実際と附属初等学校（以下、「文教附小」と略）における教育実習の実態分析をとおして、同校の教員養成機関として果たした教育機能を浮き彫りにしたい。

II. 沖縄文教・外国語学校の創設

日本の敗戦を告げた1945年8月15日、沖縄本島にある石川市の収容所において全島住民代表者会議（仮沖縄人諮詢会）が開催された。会議の冒頭、G. I. ムーレー海軍軍政府副長官は、「仮沖縄人諮詢会設立と軍政府方針に関する声明」を発表した。「声明」は、新沖縄社会再建のための有用なる職業を最大限に復興させることを唱い、この中で、「チ. 教育（一）沖縄児童のため民間教師を使用するよう小学校制度を設ける事。教材の不足のため軍政府及び沖縄教育に於ては周到なる計画を要す。（二）後日高等教育、特に職業及び工芸教育制度を設ける事」を明らかにした⁽⁵⁾。軍政府の方針を明示したムーレー声明は、この中で学校教育制度の再建についても言及したわけであるが、ことに高等教育機関の設立に関しては、3ヶ月後に公布された米国海軍軍政府本部指令第49号「各種民養成所の設置」（1945年11月19日）により、具体的な内容となって提示された⁽⁶⁾。

指令第49号は、米民政府認可の教員養成所等を規定したものであり、これはすなわち、米軍主導の人材養成政策の始まりを意味した。同指令によれば、1945年11月、沖縄本島中部にある前原地区（美里村、具志川村、勝連村、与那城村を指す）の田場区所在の海軍第137設営大隊野営地の軍政府への移管により⁽⁷⁾、その残存する作業場及び大部分の設備が現状のまま使用できる状態にあることから、これらを教員養成所（a teachers normal school）、英語教員養成所（an English-language teachers school）、警察官養成所（a police training school）、修理工養成所（a mechanical training school）、コック及びパン焼人養成所（a cooks and bakers

school）の用地として転用すべきことを打ち出していた⁽⁸⁾。続けて、同指令は、地区隊長指名の地区将校がこれら施設の管理、規律の維持、補給及び配給、食堂の提供、衛生の保持等について管理する権限を有することを明言し、実質的に軍政府管理下で沖縄の人材育成策は始動した。人材養成所の管理運営権を有した田場地区の将校は、ア. 軍民講師の選抜と配置、イ. 受講者の人数及び資格の決定、ウ. 養成所別の選抜及び場所の割当等の職務の責任を負い、1945年12月1日までに野営地を養成所用地として整備するよう求められた。さらに、地区将校は、可能な限り早期に実際の訓練が開始されるよう講師及び受講者の選抜、プログラムの準備、場所及び施設に関する具体的な取り決めを行うよう勧告されていた。

さて、実際の養成所の予定地は、後に米兵相手の飲食街が形成される字平良川から勝連半島に抜ける県道10号線沿いの丘陵地にあり、寮や教室は、松林や墓の点在する原野に設置された米軍施設の再利用で、5,6人用の天幕小屋の群れやカマボコ型のトタン張りコンセットであった⁽⁹⁾。

ところでムーレー声明以後の一連の軍政府の指令が発令されるなかで、水面下では、養成所の創設に向けて活発な動きがみられた。1945年9月29日、ハンナ大尉（後の米国海軍軍政府文教将校海軍少佐）は、ハセ中尉と共に軍政府本部の置かれた石川市から近距離にある前原地区を調査し、同地に教員養成所を設置する予定であったといわれている⁽¹⁰⁾。また、11月5日の沖縄諮詢会議においては、民側の立場から具志川地区に建設したい学校として、警察、電気技術、英語、教員養成所等が例示され、11月7日には、学生の寝具の準備や食堂の設置、図書館の整備充実について議論された。同日、山城篤男文教部長は、より具体的な教員養成所案を提示した。同案によれば、男女6週間、中等学校卒業と師範予科出を入学資格として募集するとし、生徒の選抜は行わず希望者を募るのみとした。初等英語、新沖縄の建設、地歴を学科として組み、募集人員は100名、身体検査を課するという内容であった。英語学校については、3ヶ月の速

成の期間とし、中等学校卒業者及び師範予科、その他英語に堪能な者を入学資格とした。この時点で、創設予定の沖縄文教学学校は、教員養成所と英語学校の教育機能を有し、戦後初期の沖縄における総合的な人材育成機関としての役割を期待された⁽¹¹⁾。ところで、同機関の創設当初から、沖縄諮詢会内部では、大学及び専門学校機関の設置構想があったが、「教授採用、校舎及諸設備の実現困難」により実現をみなかったといわれている。さらに、将来計画としては、英語教育機関の拡充と文教及び外国語学校の移転の検討策が、山城文教部長から官房長宛に出される等、沖縄文教・外国語学校の拡充整備問題は、早くから議論されていた⁽¹²⁾。

Ⅲ. 文教学学校の教員と生徒の募集

地方学校の業務の調整と責任を担った山城篤男文教部長は、文教学学校用地の視察後、同校設立の準備を島袋俊一（後の文教学学校長）と大城知善（後の文教学学校教育部教頭）に依頼した。戦中、島袋は、沖縄青年師範学校長の要職にあり沖縄における教員養成に関する直接的な責任者であった。早速、両者は教員集めから奔走し、大城は、沖縄本島北部の羽地から比嘉善雄（後の文教学学校外語部教頭）を呼び寄せ、山城宗雄（後の文教附小学校長）にも声をかけている。山城（宗）は、戦前は小学校訓導兼校長として奉職し、戦中は本部町長の要職にあったが、敗戦を迎え、沖縄文教部勤務となっていた。文教部における山城（宗）の重要な職務は、文教学学校の生徒募集の業務であり、同時に、島袋、大城と共に文教学学校の教員の確保を図ることであった。

前述した如く、沖縄戦により多数の教員を失っていたため、文教学学校の教員の確保も困難にならざる得なかった。山城（宗）は生徒募集の業務と平行して教員の獲得にあたったが、それは各収容所を手あたり次第に尋ね歩き、生存した教員との直接交渉であったり、あるいは地方の現職教師の勧誘であった。山城（宗）の説得により文教附小の教員となった国吉順質は、沖縄本島北部の羽地村源河で小学校の教頭をしてい

た者である⁽¹³⁾。また、戦後、本島南部の豊見城村第一小学校長の要職にあった山川宗英は、安里延（沖縄民政府文教部視学課長）から、「戦後の教育を軌道に乗せるため文教学学校の教生実習を強化するため独立の附属小学校を新設したのでぜひ参加してくれ」「教員組織は戦前の両師範の附属訓導と各地区の優秀な教員を選抜して強力な組織で出発したのでぜひ承諾してくれ」との要望を承諾し、赴任している⁽¹⁴⁾。前泊朝雄（元琉球大学教授）は、大宜味村の田嘉里地区で戦後いち早く児童の教育に専念していたが、1945年11月頃、文教学学校設立の協力依頼を受け、家族共々開設予定地の米軍キャンプ跡地に移動している⁽¹⁵⁾。

このように文教学学校の教員の陣容をみれば、戦前の沖縄教育界の実力者を配置したことがわかるが、そのことが文教学学校の生徒にとっては反発・反感を買う側面を合わせ持っていた。というのは、学生からみれば、戦前は皇民化教育に徹し敗戦を転機に民主主義教育へと豹変した教員に対する不信となって現れ、それが高じて戦後最初の学生運動（深夜団交）にまで発展した、といわれた。師範部2期、沖縄外国語学校本科1期生として開校式典に参加した大田昌秀（現・沖縄県知事）は、式典で「アメリカ人にぺこぺこしている先生方の姿を見て、私はショックだった。人間不信に陥った。先生方はアメリカ人を非常に恐れていた。一挙手、一投足を気にしていた」と、当時の教員を批判している⁽¹⁶⁾。沖縄の教員の場合、米軍政府による戦争責任の追究が徹底されず、むしろ戦前の指導者であったことから戦後復興の柱となるべき人材として便宜的に利用された側面もみられたが⁽¹⁷⁾、文教学学校の教員の中には、ひめゆり部隊を引率した仲宗根政善（文教学学校非常勤講師）のように授業の中で戦前の女子師範の教員として教え子を失った痛みを切々と語る者や⁽¹⁸⁾、後述するように戦前の教科書を批判し自作の教科書を活用して学生を指導する教員もみられる等、教員の教育実践へ関わり方をみれば様ではなかった。

文教学学校の教員確保の動きが活発化する一方、1945年11月16日、山城（宗）は近く創設される文教学学校の生徒募集の広告文を書き、翌日には、

各地区に貼る募集ビラを作成している。生徒募集の広告は、21日のウルマ新報（発行所 石川市）においても「新生沖縄ノ建設途上全住民ノタメ前原市二十二月一日ヨリ師範学校、英語教員養成所、警察練習所、機械技術者養成所、コック及パン製造者養成所ガ開設サレルコトニ決定」され、近く学校も設立されるゆえ、詳細は市教育課へ問い合わせること、と報じられた。11月26日、山城（宗）は、ハンナ部長へ募集書類を届け、12月には、大城知善と共に、願書、原簿、願書受付簿を作成し、願書記入の業務を行っている。

第1期生の選抜は1月6日に実施され、口頭試問、体力テスト（国民体操、第二ラジオ体操、投球）、医師による内診のみで、ほとんどの者が合格したといわれ⁽¹⁹⁾、学生は1月10日の開校に出席した。なお、衣服、寝具その他の所持品は学生各自の持参とされたが、毛布各1枚を学校から支給し、また一般食堂（メスホールと呼ばれた）にて食事が提供された⁽²⁰⁾。しかし実際の食事のメニューは、団子汁やアイスクリームの粉を溶かしフレークを混ぜた粗末なものであり、それも配給された食券で求めなければならなかった。それで学生の中には、食券を他人に譲り、自宅で食事をする者もいたという⁽²¹⁾。

入学試験は、第二期生から実施され、第三期生からは、「沖縄文教学校生徒募集要項」（1946年8月）並びに「沖縄外国語学校生徒募集要項」（同月）が作成された。前者「要項」をみれば、現職の教官補は文教部の別途選定となり、一般受験者の受験資格は、中等または高等学校卒業者、あるいは師範学校予科修了者となっている。教官補（初等学校、幼稚園）は、「沖縄文教学校入学候補者推薦ニツイテ」（1946年8月19日）の規定により、所属長（学校長）は、①女子においては未婚者であること、②勤務状況・勤務態度の優良なる者であること、③教育力の優れた者（頭脳秀デ、教科、教授法其ノ他ノ研究心旺盛ニシテ教育的情熱ニ富ム）から候補者を推薦し、文教部が選定する仕組みになっていた。選抜方法は、第一次試験が理数科（数学、生物）と国語科であり、第二次試験は、「第一次筆答試験合格者並に現職ノ教官補ヨリ採用ヲ予定セ

ラレタル者」に対して、口頭試問、身体・聴音検査が課せられた。学校在学中は、奨学金月額25円支給と学用品の一部支給があり、修了者は、初等学校教官免許状が与えられ、初等学校勤務が義務づけられた⁽²²⁾。

IV. 学校校則にみる設立目的

沖縄文教学校校則によれば⁽²³⁾、同校の設立目的は、「初等学校教官ノ養成」にあり、修業年限は、「当分六ヶ月」としている。入学を許可された者は、「自己ノ便宜ニヨリ退学スルコトヲ得ズ」とあるが、①出席常ナラザル者、②終業ノ見込ミ無キ者、③生徒ノ対面ヲ著シク損ケタル者は、退学を命ずることがあるとされた。科目をみれば、男女間に若干の時数の相違がみられる。ここで、科目と男女別週時数をみれば、教育（男女週8時間）、哲学（男女2）、文学（男女4）、英語（男5、女4）、音楽（男1、女2）、美術（男女2）、数学（男女2）、体育（男女2）、作業（男女2）、沖縄文化（男4、女3）、家政（男0、女2）となっており、男子学生は週32時間、女子学生は週33時間となっている。カリキュラム構成からみる限り、特に教育、英語、文学の科目を重視しており、また沖縄文化をひとつの科目として取り扱っている点は、注目できる。

次に、沖縄外国語学校校則（1946年8月）をみれば⁽²⁴⁾、本科及び速成科の設置と「初等学校英語教官訓練科ヲ併置ス」とある。この初等学校における英語教員の養成振興策は、沖縄における言語教育は日本語を使用するが、英語教育を重視し、英語を必須科目としたことを受けたものと解してよい（「沖縄民政府文教部通達」1946年4月24日）。初等学校では、1～4年生までは週1時間、5～6年生は週2時間、7～8年生は、週3時間の英語の授業が組み込まれ、英語担当の教員の養成を外国語学校が担ったというわけである。同校は、設立目的を「外国語（当分英語）普及ト英語教師、翻訳者ノ養成」にあるとし、本科卒業者は、「高等学校、初等学校英語科教官免許状翻訳通訳適格者認定証ヲ附与」され、速成科終了者は、「学識人物適当ナ

リト認ムル者ニハ翻訳通訳適格者認定証ヲ附与」された。また、前記の終了者は「学校長ノ推薦ヲ経テ文教部長ノ指定スル官公庁学校ニ勤務スル義務ヲ有」した。

以上の「学校校則」から、沖縄文教及び外国語学校は、初等学校教員並びに英語教員、翻訳・通訳官の養成を目的として設置されたことが容易に理解できる。また、沖縄に導入された8・4制度における初等学校においても英語が必修科目に加えられていたことから、初等学校における英語教員の養成と確保は緊急な要請であったため、外国語学校がそれに応えたのであった。

V. 文教学校における授業と教科書

文教学校における授業は、教材・教具なしの教員による講義形式で進められた。山城（宗）も、文教附小の開校準備を進めながら、文教学校で教育史を担当した。山城（宗）は、資料不足の中、郷土史を専門とした島袋全発（戦前の沖縄県立図書館長）から沖縄教育史に関わる人名、地名等を学び、実際の授業では、明倫堂を創設した程順則や琉球王国時代の三司官であった蔡温らについて講義した⁽²⁵⁾。また、ペスタロッチー全集にも目をとおす等の教材研究にも余念がなかったといわれる。だが、軍国的国粹主義教育を否定され、民主主義教育への転換期の中で、教員は、教育内容や方法のあり方に困惑し、民主主義の理念や内容についての知識を持ち合わせることなく形式的に説くのが常であった。

当時の文教学校の授業方法についてゴールドン・ワーナーは、①教員による一斉指導であり生徒の活発な授業参加がみられなかったこと、②文部省が発行した参考資料は限られ、しかも日本本土の新教育制度改革に関するものであり、また文教学校の教員はそれに関する知識を持ち合わせていなかったこと、それゆえ、③教員は、師範時代の戦前の教育や各自の授業経験に基づいた講義をせざる得なかった、と指摘している⁽²⁶⁾。ワーナーの指摘を裏付けるように文教学校や外国語学校の卒業生の回想においても、授業内容は、戦前の皇国史観に基づく教育は否定されていたとはいえ、戦前のそれと大差はなかつ

たと述懐している⁽²⁷⁾。だが、教員の中には、以下に述べるように独自の教材研究をととして授業を推し進めた者もいた。

国吉順質は、沖縄本島北部にある羽地村の小学校の教頭であったが、山城文教附小校長の説得により敗戦の翌年5月に附属小訓導として赴任した。国吉は研究主任を命じられ、文教学校では、歴史と地理を担当した。新教科である社会科が誕生した時には、その内容について文教学校本校の米国人教師に話を聞き、戦前、国吉が執筆した「郷土の観察」という冊子に似ているという理由により授業の中で活用した⁽²⁸⁾。国吉は、「郷土の観察」のほかに「うるまじま」、「社会科について」等の自作教科書を執筆したが、いずれも「戦前からの神がかり的な史学」「天皇中心の史学」「偏狭な国家主義」に対する批判精神から編纂したものであった。また、民衆の生活が歴史の表舞台になかったという認識から、戦前から郷土史の執筆に取り組んでいた。前述の「うるまじま」は、琉球王統記を柱に歴史、宗教、農業、文化、教育等の沖縄郷土史を著したものであり、文教学校での授業だけではなく、教生に対してもその内容を指導した。当時、文教学校に在籍していた田仲康栄氏（1947年1部第1期生）は、文教学校の教員所蔵の真境名安興著『沖縄一千年史』を視写し、国吉の指導を直接受けながら郷土史の授業を文教附小にて実践したことを証言している⁽²⁹⁾。

VI. 附属小の開校と教育実習

文教附小（現在の具志川市立田場小学校）は、教員養成のカリキュラムの中でも重要な位置を占める学生の教育実習の役割を担った。初代校長の山城（宗）は、終戦直後の日記の中で創設の準備から開校、学校の果たした役割を克明に綴っていた。以下、山城（宗）の叙述に沿って開校に至るまでを描写しておきたい。

山城（宗）によれば、文教部（石川市東恩納）に勤務していた1945年11月15日、島袋俊一から「文教専門学校の附属主事と内定せる旨話」があり、同月27日には、山城篤男文教部長らと共に栄野比の校地予定地を視察している。だが、

当初予定地の柴野比から「東方の蒲ほこ舎が空いている」ことを聞きつけ、12月4日には海軍第137大隊キャンプ跡地、すなわち文教学校予定地である場所へ移動した。同月19日、山城(宗)は、文教附小の校舎予定地を確認、翌日には、島袋俊一、大城知善らと共に児童不在の開校式を挙行している。山城(宗)が、校舎を整備し教員を集め、文教附小の校区となる赤納(あかの)地区を中心に児童を召集したのは、翌年1946年2月2日のことである。13日には、労務により校舎の一部が手入れされると、初めて教室で授業が開始された。前日に運び込まれた黒板を前に山城(宗)は、6年生には姓名を書かせたり、簡単な算術をさせたり、また、「沖縄文教学校」を書かせ、「附属初等学校」を板書し児童に教えている。授業は、午前中の1～2時間程度であり、その後は、校舎・教室清掃・整備のための時間に割り当てられた。

文教附小の正式な開校は2月20日に行われ、職員8名、児童数321名でスタートした。同時に男子教生51名もこの日から同時に受け入れ、教育実習校としての役割も果たしていく。山城校長は、教生との対面式にて「ペスタロチーの心をもって可憐な子供の友となれ」と訓示し、教生による授業は、翌日から早速行われた。文教附小における教壇実習を参観した山城校長は、「教授者何れも真しな研究的態度であり、参観者(男女教生)も熱心」であり、研究授業後の批評会では、「教授者も司会者もそれこそ真剣な態度で論議し、実に愉快である」と述べている。実際、教生は研究授業のために熱心に指導案づくりに懸命となるが、教生を支えたのは指導教員と仲間の教生のみであったという⁽³⁰⁾。教生は、姿勢や態度、教室で立つ位置、視線、声、板書内容に至るまで指導教員に注意され、一斉指導と個人指導のあり方の相違、板書については、文字の大きさや間隔さえ適切さが要求される等、教生にとっては厳しい実習内容であった。

文教附小における教生指導の実習計画の作成とその指導を担当していた山城宗英(教頭)は、戦後教育は「民主主義教育に徹し画一教育を清算して個性・自主・創造・啓発・協調の教育の振興に努力すべきで、附属の教育実習でも民主

主義教育に徹し、個性を尊重する能力別指導法や啓発的指導法、討議法の研究をする実習を重視すべきである⁽³¹⁾」と考えていた。「教生指導実施要領について」をみれば⁽³²⁾、教生実習中の研究事項としては、①民主主義教育、自由主義教育の研究、②学習指導法の研究、③啓発的指導法の研究(詰め込み教育でなくよりよい判断力を引き出す)、発問法、質疑応答の研究、④習熟度による能力別、個別的取り扱いの工夫、⑤討議法・学習の研究、⑥教科外活動の研究、⑦家庭学習の研究の領域が挙げられた。また、教生にとっては実践的かつ関心の高い指導案作成上の留意点としては、①学習指導過程に於ける取り扱い、②教科別取り扱いの研究、③授業実施上の留意点(イ. 一斉授業における留意点、ロ. 習熟度における取り扱い、ハ. 問答法・質疑応答について、ニ. 学習時における学習態度の訓練、ホ. 家庭学習について)の四点であった。

教育実習の総仕上げとして位置づけられたのは、地方の小学校を訪問しそこで授業を実践することであった。これは地方実習と呼ばれ、与那城、宮森、室川、高江洲、南風原、兼城、三和等、沖縄本島全域に及ぶものであった。教生は、割り当てられた小学校の授業参観をしたのち、実際に研究授業を実施し、その後授業批評会が行われた。授業批評会では、子どもの担任が教生の授業を批評することも含まれ、文教附小の教員の指導のあり方が問われた。文教附小における実習と地方実習は、生徒にとって「文教で学んだ教職教育の知識に、実践する自信を加えた」ものとなり、多くの教生は文教での修業年限を終え、「教員らしい教員になった」との思いで学校現場に着任していった⁽³³⁾。

Ⅶ. 結 語

敗戦後の混乱期において設立された沖縄文教学校は、米軍の対沖縄占領政策の一環に位置づけられながら、教育の再建と復興に欠くことができない人材を速成的に養成する総合的な教育機関として創設された。以下、本論で論究し明らかになった点をまとめたい。

まず、第一に、沖縄文教学校は、軍政府直轄の機関として戦争終結直後から創設が予定されていた。軍政府の意向に沿いながら学校敷地が選定され、戦前の沖縄の指導者層を中心に学校の創設から運営に至るまで執り行われたのである。これは、教員の絶対的不足という敗戦直後の時代状況があったとはいえ、沖縄の教員に対する戦争責任が厳しく問われないうままに、高等教育機関における指導者としての役割を果たすことが期待されたのである。

第二に、文教学校の入学者に対しては、特典を与え厚遇し、初等中等学校教員と通訳・翻訳家を養成、彼らを官公庁及び初等中等学校へ送り出した。特に、初等学校英語教員と通訳・翻訳家の養成は、対沖縄占領政策を円滑ならしめる軍政府の対沖縄言語政策の表れとみてよいだろう。

第三に、文教附小における教生指導は、民主主義教育を標榜する方針が打ち出され、早期から教壇実践が計画的に実施される等、教員養成の基幹的な機能を果たしていた。とりわけ、文教附小における教育実習と地方の小学校における地方実習は、主として教育（授業）技術習得のための内容であり、即戦力養成の実習であったといえる。

注及び引用・参考文献

- (1) 1951年の沖縄群島政府文教課の調査によれば、戦争の犠牲になった教員数は、戦前の約3千人の教員中、21.7%を占める653名と報告されており、特に沖縄師範学校男子部・女子部、県立第一中学校生（現・首里高校）、県立第二中学校生（現・那覇高校）、県立第三中学校生（現・名護高校）の犠牲者は、推定でも633名を数えた。また学校施設は沖縄戦により壊滅していたため、人材育成機関の設置は、緊急な課題であった（文教局教育研究課編『琉球史料』第9集文化編1、琉球政府文教局、1965年）。
- (2) 兼城賢松著『沖縄教師の折りとどけ』講談社、1973年、111頁。
- (3) 阿波根直誠「戦後沖縄教育史概観（1945—1955）」沖縄教育学会シンポジウム・基調報告レジュメ、1995年8月26日。
- (4) 「ウルマ新報」1950年2月8日、3月24日。
- (5) 仲宗根源和著『沖縄から琉球へ—米軍政混乱期の政治事件史—』月刊沖縄社、1973年、268頁。
- (6) 月刊沖縄社編『アメリカの沖縄統治関係法規総覧（Ⅳ）』月刊沖縄社、1983年、31～32頁。なお、原文書は、ワトキンス文書刊行委員会編『沖縄戦後初期占領資料 PAPERS OF JAMES T. WATKINS Ⅳ』29巻、緑林堂書店、1994年、177～178頁の中に収録されている。
- (7) G. FISCHは、指令第49号が発令された1945年11月に第137部隊野営地が軍政府に移管されたと記述している。ARNOLD G. FISCH, JR., MILITARY GOVERNMENT IN THE RYUKYU ISLANDS 1945-1950. pp.98.
- (8) 1946年1月2日に発令された軍政府本部指令第86号は、「近隣の部隊が使用を止めて軍政府に引き渡したかまぼこ型兵舎その他の仮兵舎を地方学校に使用させる」という内容の軍事施設の学校校舎への転用策を規定したものであった。これは、先の海軍第137設営大隊の跡地を人材養成所の用地として転用したことを追認するものであった。月刊沖縄社編、前掲書、69頁。
- (9) SPECIAL MAP TABA-SHEET51、具志川市教育委員会教育部市史編さん室所蔵。
- (10) ハンナ大尉は、戦争による教員不足を補うために速成の教員養成学校の設立に動き、学校を便宜上、軍政府がある石川に近い具志川村平良川に置くことにしたという（仲宗根源和著、前掲書、150頁）。
- (11) 仲宗根源和の指摘によると、山城文教部長は、英語の外にスペイン語やフランス語も今後加える必要性もあるからということで、「英語学校」ではなく、「外語学校」の名称にこだわり、軍政府の許可を得たといわれる（同上書、147頁）。
- (12) 沖縄県立図書館史料編集室編『沖縄県史

- 料戦後3 沖縄民政府記録2』沖縄県教育委員会, 1990年, 222頁。
- (13) 琉球新報編集局編『燃える青春群像—沖縄文教・外国語学校』琉球新報社, 1988年, 171頁。
- (14) 回想録刊行会『山川宗英回想録』1989年, 83頁。
- (15) 『教育学論集 前泊朝雄教授退官記念』琉球大学教育学部教育学研究室, 1976年所収の「回想録」より。
- (16) 琉球新報編集局編, 前掲書, 35頁。
- (17) 沖縄県教育文化資料センター平和教育研究委員会編『沖縄戦と教育』沖縄時事出版, 1982年, 152頁。また, 森田俊男は, 米軍政府が軍事的国粋教育禁止の通牒を文教部長山城篤男と連名で出した点について, 「軍国主義教育の推進者を戦争責任と問うこともなく, 指導者として利用しようとしている」ことを問題視している。森田俊男著『アメリカの沖縄教育政策』明治図書, 1966年, 30頁。
- (18) 琉球新報編集局編, 前掲書, 146~147頁。
- (19) 山城宗雄伝編纂委員会編『平凡持久』1969年, 244頁。
- (20) 米国海軍政府本部指令第83号(1945年12月27日)。月刊沖縄社編, 前掲書, 67頁。
- (21) 「沖縄文教・外国語学校座談会」(具志川市史編さん室『具志川市史だより』第13号, 1998年3月, 所収)。出席者は, 沖縄文教学学校及び外国語学校(初等学校英語教員訓練科)卒業生2名, 沖縄文教学学校卒業生2名, 沖縄外国語学校速成科卒業生1名の計5名であった。ちなみに筆者は, 同座談会で司会を務めた。
- (22) 上記の座談会の出席者によれば, 教員免許状は与えられものの, 文教学学校卒業後の学校勤務は義務づけられてはいなかったという証言が得られ, 「募集要項」中の勤務規定の拘束力は弱かったものと解せられる。
- (23) 『琉球史料』第三集(教育編), 312頁。
- (24) 同上書, 313頁。
- (25) 程順則(1633~1734)—中国の教訓書『六諭衍義』を出版し沖縄で最初の学校である「明倫堂」を設立した。蔡温(1682~1761)—首里王府の三大臣のひとり。沖縄の農業・林業・土木・治水に大きな業績を残した。
- (26) ゴールドン・ワーナー著『戦後の沖縄教育史』日本文化科学社, 1972年, 65~66頁。
- (27) 前掲, 「沖縄文教・外国語学校座談会」より。1944年に沖縄師範学校女子部本科を卒業し, 戦後, 沖縄文教学学校第2期生としてまた初等学校英語教員訓練科に再入学した座談会出席者の一人は, 印象に残る文学の授業においても戦前の内容と同一であったことを証言している。
- (28) 琉球新報編集局編, 前掲書, 172頁。
- (29) 前掲, 「沖縄文教・外国語学校座談会」より。
- (30) 琉球新報編集局編, 前掲書, 177頁。
- (31) 山城宗雄伝編纂委員会編, 前掲書, 88~89頁。
- (32) 同上書, 89~90頁。
- (33) 琉球新報編集局編, 前掲書, 182頁。

(具志川市立具志川小学校教諭)